

一般質問



四期の施策の実感

啓政会 久保 啓一

今定例会では、二十一名の議員が一般質問を行いました。発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を発言順に掲載します。

問と**答**の後には、各議員が今定例会で質問した表題(問)を掲載しました。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものとなっております。

一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録をご覧ください。張所、議会ホームページ等で閲覧できます。

今定例会の会議録は、図書館等では二月下旬頃から、議会ホームページ上では四月上旬頃から閲覧できます。

○会議録をご覧くださいだけの所

・市役所六階 議会事務局

・市役所東庁舎一階 情報公開窓口

・市立図書館(四館)

・出張所(十箇所)



問 舟橋市長は公正・公平な市政をモットーに様々な施策に取り組んできたが、四期十六年間を振り返って、どのような実感を持っているか。

答 市長 十六年間に亘り、議会及び市民の支援と協力を得て順調に事業を進められたことを心から感謝している。少子高齢化の時代において、行政としてできる限りのサービスを提供しようと、市民、職員との懇談や目安箱等を通して様々な方の意見を伺いながら多くの事業を実施した。

子どもの救急医療体制や高齢者施設の整備、オンブズマン設置、一％節電、伝建地区指定、シャトルバス運行など、一生懸命に市長の職務を務めたが、いずれも市民が市政の主人公であるとの認識の下、市民や議会の協力を得て皆で成し得た成果であると考えている。

問 市長十六年間の実績と評価

川越市財政の健全性

川越21 石川 智明

問 広報川越に「本市の財政構造は健全」と記載があるが、経常収支比率は年々悪くなっている。市の財政の健全性は悪くなっているのでは？

答 財政部長 財政健全化法で「健全化判断比率」の公表が制度化された趣旨に基づき、総務省が公表した十九年度健全化判断比率の速報値を広報に掲載した。この公表結果で、本市は実質赤字比率等の四指標全てが早期健全化基準を下回り、「健全な段階」にあるとされた。しかし、この指標

には一般的に都市にあつては、八十%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされる経常収支比率は含まれていない。本市の同比率は八十九・四%となっており、この観点からすると本市財政は必ずしも良い状態には無いと認識している。

問 集中改革プラン



市の借金と圧縮対策

民主党 片野 広隆

問 舟橋市政16年の間で、市の借金の増加額と総額、また一人当りの負債額の現状と、これらの負債の今後の見通しと圧縮に向けた取組みを問う。

答 財政部長 平成五年度末と平成十九年度末の一般会計の市債残高の増加額は三百三十九億一千三百三十四万二千円である。一般会計・特別会計の市債残高と債務負担している土地開発公社の借入残高との合計は一千二百五十八億二千九百九十一万五千円、市民一人当りでは三十七万五千六百二十五円となる。新清掃センター建設事業等で数年間は、市債残高は増加する。市債は社会資本整備の重要な財源だが、住民に負担を強いる。また、公債費の増加は財政運営の硬直化につながるの、市債の意義や残高等に注意を払い、慎重に対応する。

問 川越市の財政と借金の現状

小中学校の耐震化

市フォーラム 牛窪 多喜男

問 市内小学校・中学校の校舎・体育館の耐震工事の現状を踏まえ、平成二十一年度中の耐震工事の進捗率はどの程度進むのか伺いたい。

答 教育総務部長 学校施設の耐震化は平成十九年度に「川越市小中学校耐震化推進計画」を策定し、積極的に進めている。

平成二十年度の耐震補強工事が終了しており、小中学校の全施設の耐震化進捗率は、小学校47・79%、中学校69・15%、全体で56・52%となっている。

平成二十一年度に小学校五校、中学校一校、合計六校で耐震補強工事を実施する予定で、予定している耐震補強工事が終了すると、小学校では58・09%、中学校70・21%、全体で63・04%となり、現在と比較して6・52%上昇する。

問 教育行政の現状と課題

防災訓練の実施方法

啓政会 松井 釜太郎

問 川越市で実施している防災訓練で、実動型総合防災訓練と図上訓練を隔年で行うことになった基本的な考え方について伺いたい。

答 総務部長 実動型の総合

防災訓練は、昭和五十五年度から平成十九年度まで毎年実施し、ほぼ市全域の地域で行われ大きな成果をあげた。

一方、図上訓練は、近年、大地震が頻繁に起きていることから、災害イメージの習得や災害時の状況予測、意思決定能力の向上に有効であることから、国においても、平成二十年三月に市町村による図上型防災訓練の実施支援マニュアルを策定し、その実施を促している。

以上の状況から、本市でも従来の実動型総合防災訓練に加え、今年度から図上訓練を隔年で実施することとした。

【問】川越市の防災対策

外国人への安全対策

公明党 大泉 一夫

問 観光都市川越は現在観光客一千万人を目指して、観光事業に取り組んでいるが、外国人向けの避難場所案内看板の設置はどうしているか。

答 総務部長 学校等の避難場所の標識には英語を表示しているが、市内五十七箇所にある避難場所案内看板には英

語標記等がないことから、今後は外国語の併記に努めたい。

なお、看板の設置以外にも外国人向け防災対策として、防災知識の普及と啓発に向けて外国語に翻訳した防災パンフレットの配布などを行う他、災害時の行動力を高めるため、市の総合防災訓練に参加していただいている。現在修正中の地域防災計画で災害対策本部に新たに国際班を設け、外国人への情報提供や相談を受ける計画となっている。

【問】防災意識の啓発と環境整備
【問】公用車のエコ対策

大規模学童保育室

公明党 桐野 忠

問 霞ヶ関北学童保育室など大規模学童保育室への対応は川越市教育委員会が、きちんと対応すべきであると思うが、どう考えるか？

答 教育総務部長 大規模学童保育室の解消は教育委員会が対応すべき課題である。今年度当初、入室児童が七十名を超える学童保育室は八室あり、このうち五室は学童保育室を増築する等の対応をした。今後も入室児童の増加による

狭隘化の改善に努める。なお、霞ヶ関北学童保育室も学校施設を有効活用し、放課後使用されていない部屋を借用するなどの方法も含め、改善を図りたい。また、他の大規模学童保育室も学校施設の有効活用や増築などの検討を進める。

【問】特別支援教育と市の対応
【問】武道教育
【問】学校における動物飼育
【問】学童保育室

「赤ちゃんの駅」を

公明党 若狭 みどり

問 現在、市内には、気軽に「赤ちゃん」を授乳ができる場所が少ない。安心して外出ができるよう「赤ちゃんの駅」を設置すべき。市の見解は。

答 福祉部長他 「赤ちゃん」の駅は、乳幼児を連れて親達が安心して外出できるように市内の公共施設のうち、授乳やおむつ替え等ができるスペースを確保している施設を指定するもので、県内では本市、新座市で実施している。本市でも、要望があれば空き部屋を授乳やおむつ替えのために貸す等の対応をとっているが、今後、専用スペース

の確保にむけ検討してまいりたい。また、議員提案のとおり、あらかじめ旗等で専用スペースを提供できる旨を知らせることで利便性も高まるので、実現にむけ努力したい。

【問】子育て支援
【問】道路照明灯、防犯灯など

真の国際交流

自民ク 関口 勇

問 川越市職員の交流人数や派遣状況から、海外姉妹友好都市との真の国際交流事業が構築されていくと思うが、市の考え方を伺う。

答 総合政策部長 平成十五年度から平成十九年度の間での海外姉妹都市との市職員の交流人数はオツフエンバッハ市四人、セーレム市六人、オータン市四人である。職員研修という形での計画的派遣はないが、川越市姉妹都市交流委員会の企画で毎年八月に姉妹都市に派遣する中学生交流団に、生徒を引率する目的で職員を随行させ、滞在中、姉妹都市の市役所内で業務関連部署に受け入れを依頼し、業務の研修をしている。派遣人数は少ないが、今後も継続し

て中学生交流団に若手職員を同行させ、姉妹都市交流の更なる充実を図っていききたい。

【問】海外姉妹友好都市対応
耐震化は最優先に
自民ク 神田 寿雄

問 小中学校の耐震化は、いまだ約半数にとどまっている。可能なかぎり早期に全校の耐震化措置を実現されるよう要望する。

答 教育総務部長 学校施設の耐震化は最重要課題として捉えており、平成十九年度に「川越市小中学校耐震化推進計画」を策定し、積極的に進めているところである。文部科学省においても、学校施設の耐震化を喫緊の課題としており危険性の高いI s値〇・三未満の学校施設について、当初平成二十四年度までに終了させることとしていたが、一年前倒し、平成二十三年度に終了させるよう通知がなされたところである。今後も早期の全校校施設の耐震化へ向け努力してまいりたい。

【問】財政について
【問】小中学校の耐震化
【問】乱開発抑止